

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
23	北見市 母子保健に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北見市は、母子保健に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

北海道北見市長

公表日

令和3年12月6日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	母子保健に関する事務
②事務の概要	母子保健法に基づき、保健指導、健康診査、母子健康手帳の交付等母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進の事務を行う。
③システムの名称	健康管理システム、宛名管理システム、団体内統合宛名システム、中間サーバ
2. 特定個人情報ファイル名	
健康管理ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表第1の49の項（ただし、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務を除く。） ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第40条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] ＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	・番号法第19条第8号及び別表第2 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令（以下「主務省令」という。） ＜情報照会の根拠＞ なし（情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない） ＜情報提供の根拠＞ 別表第2の56の2の項 主務省令第30条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部 健康推進課
②所属長の役職名	健康推進課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和3年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年12月30日	I-3法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第1の49の項(ただし、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務を除く。)	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表第1の49の項(ただし、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給又は費用の徴収に関する事務を除く。) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令 第40条 	事前	
平成28年12月30日	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号及び別表第2 <情報照会の根拠> なし(情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない) <情報提供の根拠> 別表第2の56の2の項	<ul style="list-style-type: none"> 番号法第19条第7号及び別表第2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(以下「主務省令」という。) <情報照会の根拠> なし(情報提供ネットワークシステムによる情報照会を行わない) <情報提供の根拠> 別表第2の56の2の項 主務省令第30条	事前	
	I-5所属長の役職名	所属長の役職 氏名	所属長の役職	事前	
H31.2.8	基礎項目評価書全体		新様式への変更	事前	
R2.10.1	II-1対象人数	平成30年4月1日	令和2年10月1日	事後	
R2.10.1	II-2取扱者数	平成30年4月1日	令和2年10月1日	事後	
R3.11.17	I-4-②法令上の根拠	番号法第19条第7号	番号法第19条第8号	事後	
R3.11.17	I-7請求先	総務部 文書課 北見市北2条東2丁目 0157-25-1209	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209	事後	
R3.11.17	I-8連絡先	総務部 文書課 北見市北2条東2丁目 0157-25-1209	総務部 文書課 北見市大通西3丁目1番地1 0157-25-1209	事後	
R3.11.17	II-1対象人数	令和2年10月1日	令和3年11月1日	事後	
R3.11.17	II-2取扱者数	令和2年10月1日	令和3年11月1日	事後	